

途上国の都市が『Kyoto』から学ぶ ～脱炭素で持続可能な街づくり国際研修が開講～

JICA 関西は、9月12日～10月17日まで、気候変動分野において自治体を主な対象とした課題別研修としては初めてとなる「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」コースを実施します。

研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオンラインで実施しますが、7か国（チリ、インドネシア、タイ、ナイジェリア、ベトナム、マレーシア、ラオス）10名が参加します。

11月6日からエジプトでCOP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）が開催される予定ですが、昨年イギリスで開催されたCOP26では岸田総理が2030年までの期間を「勝負の10年」と位置づけ、全ての締約国に野心的な気候変動対策を呼びかけるなど、「脱炭素」へむけての我が国の行動に世界が注目しています。

JICAは、これまでパリ協定の実施促進を主目的とするプロジェクトなど本分野での協力を実施してきました。2021年度の実績は67か国、5,323億円（技術協力、無償・有償資金協力を含む）で、アジアを中心に375件のプロジェクトを展開しています。

本分野の技術協力のうち、開発途上国の行政官が日本の知見を学ぶ研修は、これまで主に全国レベルの政策を担う各国の中央政府を対象に実施されてきました。

しかし、近年、気候変動対策の推進や脱炭素に向けては、中央政府の取組だけでなく、地方政府／地方自治体などのより市民に近いレベルの行政の取組が重要であるとの認識が国際的に高まっていることを受け、JICAでは、京都市や京都市環境保全活動推進協会の協力のもと、同分野において初めて自治体を主な対象とした研修を開始する運びとなりました。

次頁に記載のオンライン発表会については、記者の方にオブザーバーとして接続していただくことが可能です。また、個別の研修員へのインタビューのご要望（時差のため、対象研修員によっては対応できない場合もあります。予めご了解ください。）に応じることも可能です。

ぜひ、取材をご検討下さい。

月日	時間	テーマ	言語	備考
9月13日(火)	19:00—22:00	インセプションレポート発表会	英語	Zoom
10月17日(月)	19:00—22:30	アクションプラン発表会1	英⇄日 通訳	Zoom
10月18日(火)	19:00—22:30	アクションプラン発表会2	〃	Zoom

(接続のための URL をお送りする必要がありますので、取材ご希望日の前営業日 17:30 までに以下までご連絡頂くようお願い致します。)

【本件に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 関西センター (JICA 関西)、研修業務課 難波 緑
TEL 078-261-0383/050-1800-1644/080-7144-9126
e-mail : Namba.Midori@jica.go.jp